

《安全・生活分野》

保健所

2015年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆保健所の総務事務に関すること
 - ◆健康危機管理に関すること
 - ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること
 - ◆保健医療計画の進行管理に関すること
 - ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること
 - ◆災害医療、医療安全、救急医療に関すること
 - ◆保健師の人材育成、歯科保健の普及啓発、医療・健康の普及啓発に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年度から新規作成

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
有床診療所の医療安全確保の推進	%	目標	—	—	(30)	100 (2017年度)	立入検査実施有床診療所の割合 (各年度は当該年度における割合、目標達成年度は2015年度から2017年度の3か年の合計割合)
		実績	—	—	30		
	%	目標					
		実績					
	%	目標					
		実績					

成果の説明

- ◆災害時の医療救護活動が円滑に実施できるよう、2015年8月の総合防災訓練の一環として医療救護活動訓練を実施し、医療救護活動の体制や手順を確認しました。また、2016年1月に市内病院、東京都及び日本DMAT等と連携した訓練を実施し、広域的な医療救護連携について確認しました。
- ◆市民が安心して医療サービスを利用できる体制をつくるため、2015年8月に医療安全支援センターを設置しました。医療安全相談業務を行うことにより、相談者の問題解決に向けた支援を行うことができました。
- ◆市民の歯科保健に対する理解が深まるよう、講演会を5回開催しました。
- ◆保健師職の資質向上を図るため、連絡会や情報交換を行い、効率的・効果的に保健サービスを提供するための専門知識・技術・経験を共有しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	0	141,637	141,637	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	9,587	9,587	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	242,256	242,256	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	239,465	239,465	都支出金	0	0	51,480	51,480
	維持補修費	0	0	1,066	1,066	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	2,578	2,578
	補助費等	0	0	4,406	4,406	その他	0	0	2,165	2,165
	減価償却費	0	0	253	253	行政収入 小計(a)	0	0	56,223	56,223
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 340,069	△ 340,069
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	6,674	6,674	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	396,292	396,292	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 340,069	△ 340,069
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 340,069	△ 340,069	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 100,622千円 深夜小児初期救急業務委託料 40,010千円 救急病院による休祝日救急診療委託料 37,820千円 当番医による休祝日急病診療(初療)委託料 28,675千円 など	決算額の主な内訳	地域医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,848千円 地域歯科医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,035千円 薬の相談等に関する事業の実施に係る市負担金 605千円 など
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 41,532千円 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 4,000千円 保健衛生委託金 2,308千円 在宅歯科医療設備整備事業費補助金 2,142千円 衛生統計調査委託金 543千円 など	決算額の主な内訳	保健所許可手数料 2,566千円 諸証明書手数料 12千円
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	5,777	5,777	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	5,777	5,777
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	109,322	109,322
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	109,322	109,322
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	115,099	115,099
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 111,375	△ 111,375
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	3,724	3,724	純資産の部合計	0	△ 111,375	△ 111,375		
資産の部合計	0	3,724	3,724	負債及び純資産の部合計	0	3,724	3,724		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	鼻咽喉ファイバースコープシステム1,011千円 可搬式歯科用ユニット1,026千円 デジタル式口外汎用歯科X線診断装置1,687千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

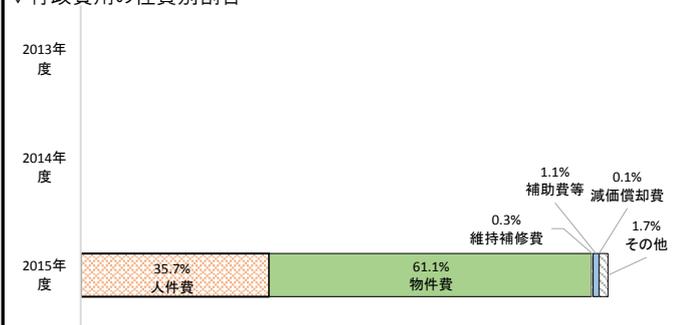
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

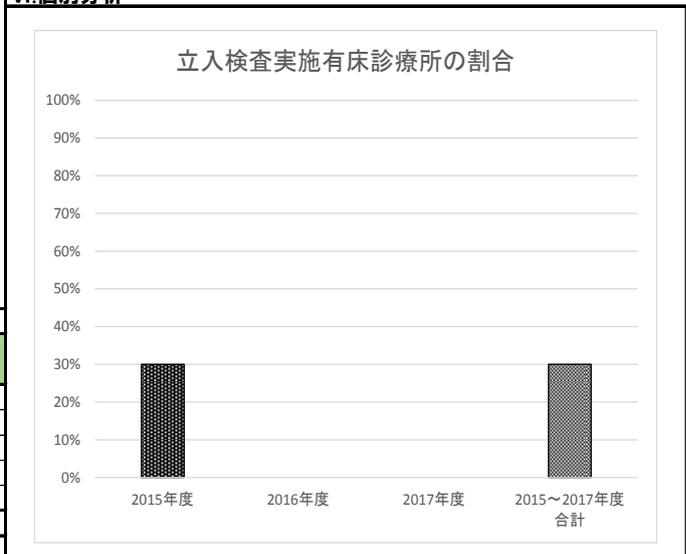
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	56,223	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	402,819	社会資本整備等投資活動支出	2,713	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 346,596	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,713	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 349,309	
			一般財源充当調整額	349,309	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
部管理事務	3.1			0.2		3.3	0.0
課管理事務	2.5			0.6		3.1	0.0
統計調査事務	0.4			0.2		0.6	0.0
医療政策事務	3.7			1.0		4.7	0.0
医薬指導事務	3.3			0.5		3.8	0.0
2015年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	2.5	0.0	15.5	0.0
2014年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の約60%を救急医療に関する委託料等、約36%を人件費で占めています。
- ◆急患センターとして、町田市準夜急患こどもクリニック及び休日歯科・障がい者歯科応急診療所を設置し、指定管理により運営しています。町田市準夜急患こどもクリニックの年間利用者は6,115人で委託料は35,208千円でした。休日歯科・障がい者歯科応急診療所の年間利用者は3,148人(休日歯科669人、障がい者歯科2,479人)で委託料は65,414千円でした。
- ◆市民に密着した普及啓発として、医療・健康・歯科・薬をテーマに講演会を合計9回実施し、977人に参加いただき、補助費等として3,488千円を使用しました。
- ◆行政収入では、都支出金がもっとも大きな財源となっており、約92%を占めています。
- ◆行政収入では、都支出金のほか、使用料及手数料による収入があります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆救急医療に関する事業費が保健総務費の大半を占めているが、市民の健康に直接影響し、場合によっては生命に関わることもある事業のため、今後も受診状況等を分析しつつ適正な費用を配分していきます。
- ◆「第5次町田市保健医療計画」の策定に向けて準備を進める必要があります。
- ◇限られた医療提供施設や医療従事者等の医療資源を有効活用し、災害医療や救急医療等の事業を推進する必要があります。
- ◇保健所政令市移行に対する激変緩和措置である東京都医療保健政策包括補助事業費補助(緊急対応事業)の交付が2015年度で終了するため、終了後は国や都の動向を注視していきます。また、諸手数料については、利用者の適正負担を検討し歳入確保を図ります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、犬猫の避妊・去勢手術の補助に関する事 ◆迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながれていない犬の捕獲、負傷動物の収容に関する事 ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関する事 ◆住まいの衛生に関する相談・指導に関する事 ◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関する事

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆生活衛生費は人件費が大半を占めているため、業務マニュアルや審査基準などの見直しを行い、より効率的かつ効果的に業務を改善する必要があります。</p> <p>◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲渡されました。当該建物は、施設や設備の老朽化が進み、維持補修費や設備の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、中・長期的な視点に立った検討をする必要があります。</p>

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民協働による動物愛護の推進	地区	目標	(16)	(18)	(20)	20	共生モデル地区の団体指定数
		実績	16	20	22	(2016年度)	
食品衛生自主管理の普及推進	人	目標	(2,000)	(2,000)	(2,000)	2,000	食品衛生講習会参加者数
		実績	2,346	2,329	2,527	(2016年度)	
浴槽・プールにおける衛生・事故防止対策の推進	%	目標	(0)	(0)	(0)	0	レジオネラ属菌検出率
		実績	4.8	0	0	(2016年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆人と動物が共生できる環境づくりを推進するため、飼い主のいない猫に対する取り組み地域についてあらたに2地区をモデル地区として指定し、飼い主のいない猫の繁殖を防ぐとともに、地域社会に対する迷惑等の防止に取り組みました。 ◆食の安全の確保と食品衛生の自主管理を進めるために、食品衛生講習会を事業者向けに32回、一般市民向けに13回実施しました。 ◆さくらまつりなど町田市が主催する各種イベント開催に伴い、会場施設9件について衛生監視を行い、事故防止を図りました。 ◆環境衛生確保を図るため、公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設における、レジオネラ症予防等の衛生対策や事故防止のため、対象全施設の水質検査や監視を42施設実施し、不適施設に対しては助言・指導を徹底しました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	193,372	198,819	159,436	△ 39,383	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	10,959	13,664	7,754	△ 5,910	保険料	0	0	0	0
物件費	62,202	55,342	48,361	△ 6,981	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	40,910	34,813	32,413	△ 2,400	都支支出金	137,185	130,622	78,736	△ 51,886
維持補修費	8,192	3,215	2,633	△ 582	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	37,666	38,630	36,201	△ 2,429
補助費等	7,912	7,776	7,112	△ 664	その他	12	13	199	186
減価償却費	7,430	7,430	15,120	7,690	行政収入 小計(a)	174,863	169,265	115,136	△ 54,129
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,383	△ 128,520	△ 125,054	3,466
賞与・退職手当引当金繰入額	12,138	25,203	7,528	△ 17,675	金融収支差額 (d)	0	0	△ 471	△ 471
行政費用 小計 (b)	291,246	297,785	240,190	△ 57,595	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 116,383	△ 128,520	△ 125,525	2,995
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	14,327	14,327
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	14,327	14,327	当期収支差額 (e)+(h)	△ 116,383	△ 128,520	△ 111,198	17,322

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 159,436千円	決算額の主な内訳	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 76,839千円 八王子市及び町田市事務特例交付金 1,897千円
主な増減理由	人件費が、組織改正による医務業務係の業務移管のため39,383千円減少。	主な増減理由	都支支出金が、組織改正による医務業務係の業務移管のため41,532千円減少。 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金の補助割合が2/3から1/3へ減額のため4,016千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託 13,056千円 町田市保健所建物総合管理業務委託 7,292千円 町田市保健所エックス線一般撮影システム保守点検委託 1,650千円 など	決算額の主な内訳	犬登録手数料 16,575千円 保健所許可手数料 19,614千円 諸証明書手数料 12千円
主な増減理由	町田市保健所建物総合管理業務委託が、契約業者変更のため約755千円減少。	主な増減理由	保健所許可手数料が、組織改正による医務業務係の業務移管のため2,578千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,860	7,528	△ 1,332
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	358,522	343,402	△ 15,120	賞与引当金	8,860	7,528	△ 1,332
	土地	155,724	155,724	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	446,037	446,037	0	固定負債	242,427	212,448	△ 29,979
	建物減価償却累計額	△ 243,885	△ 258,951	△ 15,066	地方債	70,000	70,000	0
	工作物(取得価額)	7,764	7,764	0	退職手当引当金	172,427	142,448	△ 29,979
	工作物減価償却累計額	△ 7,118	△ 7,172	△ 54	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	251,287	219,976	△ 31,311
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	107,235	123,426	16,191
資産の部合計	358,522	343,402	△ 15,120	負債及び純資産の部合計	358,522	343,402	△ 15,120	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地 155,724千円	決算額の主な内訳	町田市保健所 446,037千円	決算額の主な内訳	地方債 70,000千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

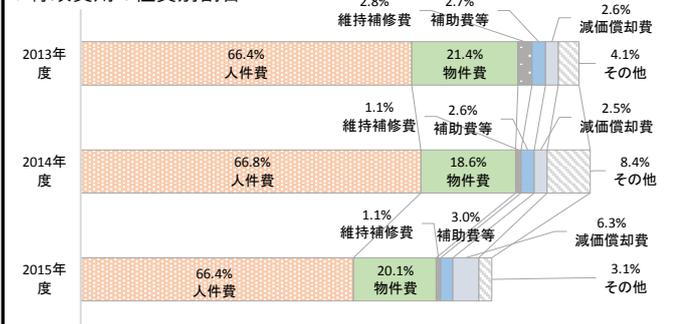
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	115,136	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	242,525	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 127,389	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 127,389
				一般財源充当調整額	127,389

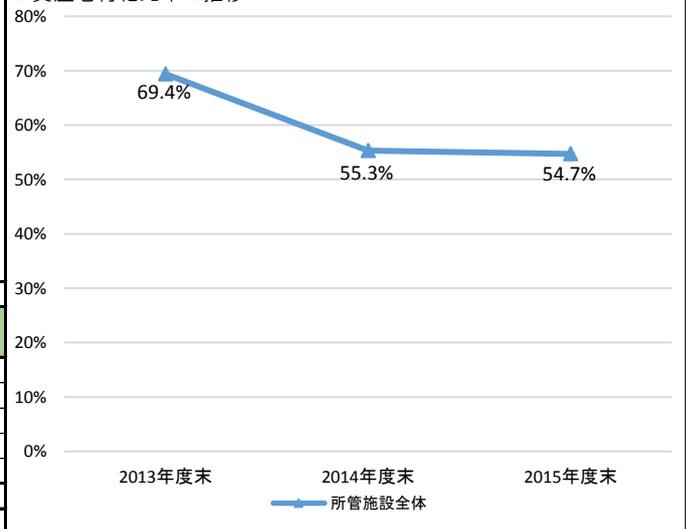
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		フルタイム	(短時間)			合計	2014
保健所・生活衛生課管理事務	1.7					1.7	3.8
動物管理事業	5.7			1.4		7.1	6.2
環境衛生事業	4.6			0.1	0.1	4.8	6.0
食品衛生事業	9.0					9.0	8.0
医薬指導事業						0.0	4.5
2015年度 歳出目 合計	21.0	0.0	0.0	1.5	0.1	22.6	28.5
2014年度 歳出目 合計	26.0	0.0	0.0	2.5	0.0	28.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の66.4%が人件費に充てられていることが財務構造上の特徴です。
- ◆行政費用では、人件費が組織改正による医務薬務係の業務移管により、39,383千円減少しました。
- ◆行政費用では、人件費のほかに物件費(動物の捕獲等業務委託等)がもっとも大きな項目となっています。
- ◆行政収入では、全額補助対象事業である検体検査事務が、検査調査対象件数の減少に伴い1,878千円減少しましたが、これは事業者・市民向けに食品、生活衛生施設等の衛生管理に関する普及啓発を積極的に実施し、食中毒の発生を防いだ成果によるものです。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活衛生費は人件費が大半を占めています。2016年度より、医療保健政策区市町村包括補助事業補助金が一部を除き廃止となることから、各係の業務課題を精査し、時間外勤務手当の一層の減少を図る必要があります。
- ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月に東京都から無償譲渡されました。当該建物は施設や設備の老朽化が進行していますが、建物改修や設備の更新に費用をかけることで建物の機能維持に努めています。将来的には、中・長期的な視点に立った施設のあり方について検討する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかに自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人保健に関すること ◆成人健康診査、各種がん検診(胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検診事業に関すること ◆自殺総合対策に関すること ◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康についての普及啓発、情報発信に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度から新規作成

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
大腸がん検診受診率	%	目標	-	-	-	15.3	40歳以上の方が大腸がん検診を受診した割合
		実績	8.5	9.5	16.5	(2016年度)	
ゲートキーパーの養成	人	目標	(100)	(100)	(100)	累計3,000	ゲートキーパー養成研修への参加人数
		実績	360(累計743)	839(累計1,582)	986(累計2,568)	(2016年度)	
総合健康づくりフェア来場者数	人	目標	(1,000)	(1,000)	(1,000)		会場に来られた人数
		実績	1,348	1,021	1,936		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人健康診査の受診券に、各種がん検診の受診可否や自己負担額を記載したことにより、成人健康診査と同時にがん検診を受診する人が増えました。 ◆大腸がん検診の実施期間を4ヶ月間から10ヶ月間に拡大したことで受診率が大幅に増加しました。 ◆町田市自殺総合対策基本方針に基づくゲートキーパー養成について、15の関係機関で構成する町田市自殺総合対策連絡協議会や14の部署で構成する町田市自殺総合対策庁内連絡会で情報共有を図り、各機関が主体となったゲートキーパー養成研修を実施したことで、参加人数を大幅に増やすことができました。 ◆総合健康づくりフェアについては、多くの来場者がある「キラリ☆まちだ祭」と同日に開催し、また会場を「健康福祉会館」から「ぼっぼ町田」に移したことで、大幅に来場者数を増やすことができ、保健所が発行する「みんなの健康ハンドブック」に掲載している健康づくりについて体験していただくことができました。 						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	85,194	85,194	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	6,839	6,839	保険料	0	0	0	0
物件費	0	0	478,408	478,408	国庫支出金	0	0	988	988
うち委託料	0	0	462,598	462,598	都支支出金	0	0	39,068	39,068
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	4	4	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	1,142	1,142	その他	0	0	5	5
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	40,061	40,061
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 546,900	△ 546,900
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	22,213	22,213	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	586,961	586,961	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 546,900	△ 546,900
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 546,900	△ 546,900

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 成人健診事業 467,190千円 地域保健普及啓発事業 9,434千円 自殺防止対策事業 1,105千円 健康づくり事業 547千円 禁煙対策・薬物乱用防止事業 132千円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 町田市ころこのちの総合相談会相談員謝礼 390千円 ゲートキーパー養成研修講師謝礼 200千円 町田市自殺総合対策連絡協議会委員謝礼 196千円 第10回総合健康づくりフェア傷害保険料 84千円など
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	都支支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進事業費負担金 31,186千円 医療保健政策包括補助事業費補助 6,560千円 地域自殺対策強化交付金 1,322千円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進対策費補助 988千円
主な増減理由		主な増減理由	

2015年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、生活習慣病予防対策の推進とがんの早期発見、早期治療を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	がん検診受診者数	40,776	56,859	61,451	
	健康増進健康診査等受診者数	10,923	11,930	17,654	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、検診方法や委託料等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要があります。
 ◆がん検診の受診勧奨を行うにあたり、対象者の分析を行い、費用対効果を考えて、より効果的な受診勧奨の方法を検証する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
大腸がん検診受診率	%	目標	-	-	-	15.3	40歳以上の方が大腸がん検診を受診した割合
		実績	8.5	9.5	16.5	(2016年度)	
乳がん検診受診率	%	目標	-	-	-	16.3	40歳以上の女性が乳がん検診を受診した割合(隔年)
		実績	13.5	11.1	15.7	(2016年度)	

成果の説明
 ◆新たな取組みとして、民間企業とがん予防の普及啓発の協定を結び、市では実施が困難な訪問勧奨や普及啓発イベントを費用を掛けずに実施しました。
 ◆成人健康診査の受診券に、個々に応じた各種がん検診の受診の可否や自己負担額を新たに記載したことにより、成人健康診査と同時にがん検診を受診する方が増え、受診率が増加しました。
 ◆その他、2015年度には、大腸がん検診の検診期間を拡大したことや乳がん検診の実施医療機関を増やしたことにより、いずれも2014年度よりも受診率が向上しました。(大腸がん検診7.0ポイント増加、乳がん検診4.6ポイント増加)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	56,334	53,776	50,946	△ 2,830	地方税	0	0	0	0
物件費	389,798	442,342	467,190	24,848	国庫支出金	33,513	8,714	988	△ 7,726
うち委託料	382,658	430,305	452,802	22,497	都支支出金	27,329	22,063	33,947	11,884
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	14	0	4	4	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,429	18	108	90	その他	5	13	5	△ 8
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	60,847	30,790	34,940	4,150
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 442,814	△ 467,405	△ 495,669	△ 28,264
賞与・退職手当引当金繰入額	54,086	2,059	12,361	10,302	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	503,661	498,195	530,609	32,414	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 442,814	△ 467,405	△ 495,669	△ 28,264
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	634	0	△ 634
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	634	0	△ 634	当期収支差額 (e)+(h)	△ 442,814	△ 466,771	△ 495,669	△ 28,898

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	大腸がん検診委託料 90,600千円 健康増進健康診査委託料 88,700千円 子宮頸がん検診委託料 87,031千円 胃がんリスク検診(ABC検診)委託料 71,283千円 など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 988千円
主な増減理由	2015年度から新たな取組みとして、民間企業と連携を図り普及啓発を実施したことや成人健康診査の受診券にがん検診の情報を記載したことにより、がん検診等の受診者数が増加し、委託料が22,497千円増加。	主な増減理由	2015年度から国の補助基準が見直され、事業の一部が補助対象外となり、補助基準額も大幅に減額となったため、2014年度より7,726千円減額。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	国庫補助金返還金 56千円 健康教育講座講師謝礼 45千円 がん検診推進事業無料クーポン券発送前自己負担金負担者償還金 7千円	決算額の主な内訳	健康増進事業費負担金 31,186千円 医療保健政策包括補助事業費補助 2,761千円
主な増減理由	◆2014年度は発生しなかった国庫補助金返還金が2015年度は発生したことにより56千円増加。 ◆2015年度から成人健診事業に健康教育講座を新たに組入れたことにより、講師謝礼が45千円増加。	主な増減理由	成人健康診査の受診券に肝炎ウイルス検診の受診の可否情報を記載した結果、肝炎ウイルス検診の受診者数が2014年度と比べ約2.5倍となり、事業費が大幅に増加したことに伴い、健康増進事業費負担金が2014年度比で12,837千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健(検)診受診者一人当たりコスト	人	2015	79,105	6,708	△ 319	成人健康診査の受診券にがん検診の受診の可否を記載したところ、成人健康診査と同時にがん検診を受ける方が大幅に増加しました。同時受診の場合、委託単価を低く抑えられるため一人当たりの検診費の抑制を図ることができました。
		2014	70,898	7,027	△ 1,333	
		2013	53,705	8,360		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

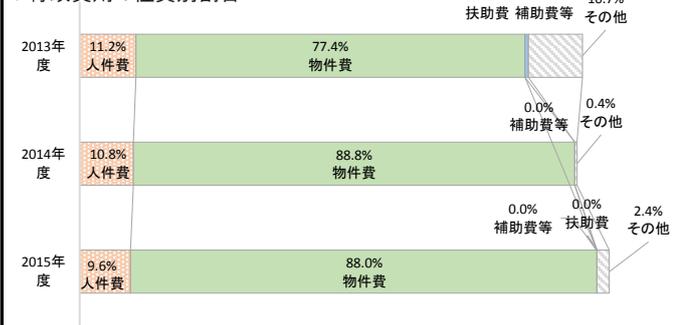
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,059	2,057	△ 2	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,059	2,057	△ 2
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	40,068	38,926	△ 1,142
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	40,068	38,926	△ 1,142	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	42,127	40,983	△ 1,144
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 42,127	△ 40,983	1,144	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 42,127	△ 40,983	1,144	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
成人健診事業	3.4			0.3	0.2	3.9	11.0		
がん検診事業	2.7			1.7	0.7	5.1	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	6.1	0.0	0.0	2.0	0.9	9.0	11.0		
2014年度 特定事業 合計	7.8	0.0	0.0	1.5	1.7	11.0			

VI.個別分析

健(検)診受診者数及び一人当たりコスト



※上記グラフには、歯科口腔健康診査は含まれておりません。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2015年度から新たな取組みとして、民間企業と連携したがん検診の普及啓発や成人健康診査の受診券にがん検診の情報を記載しました。その結果、2014年度よりも各種がん検診の受診者数が増加しました(1回のみ検診である胃がんリスク検診を除く)。
- ◆肝炎ウイルス検診は、採血による検査であるため成人健康診査と同時に受診することができ、成人健康診査の受診券に自己負担額が無料であることを記載したことにより、成人健康診査と同時に受診する方が増え、2014年度よりも受診者数が2.5倍に増加しました。
- ◆行政費用の88.0%を物件費が占めており、そのうち96.9%が委託料となっています。新たな取組みにより受診者が増え、各種がん検診等の委託料が22,497千円増加しました。委託料の増加を抑えるため、関係機関と協議を行い成人健康診査とがん検診を同時に受診した場合、単価が低くなるよう見直したことや、がん情報を受診券に表示した効果で同時受診が増えたことにより、一人当たりの検診コストが2014年度よりも171円抑制することができました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けてもらう必要があります。受診者数の増加に伴い費用が増加することが予想されますが、引き続き、検診方法や委託料等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要があります。
- ◆がん検診の受診勧奨を行うにあたり、対象者の分析を行い、費用対効果を考えて、より効果的な受診勧奨の方法を検証する必要があります。
- ◆乳がん検診の受診者数は増えたものの、検診を実施するには特別な設備が必要なため、実施できる医療機関が少なく、2015年度は予約が取りづらい状況が続きました。実施医療機関を増やすなど受診しやすい体制整備をする必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 予防接種に関する事務や医療費助成事務、母子保健事務、専門職による相談支援、感染症対策等を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。

- 所管する事務**
- ◆医療費助成(結核・大気等)に関すること
 - ◆健康づくりの推進に関すること
 - ◆精神保健に関する専門相談の対応をすること
 - ◆感染症の予防と普及啓発、疫学調査・防疫・相談の対応をすること
 - ◆難病に関する相談の対応をすること
 - ◆母子保健に関すること
 - ◆健康福祉会館の管理運営に関すること
 - ◆予防接種に関すること
 - ◆歯科保健に関すること
 - ◆保健栄養に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2015年度からの新規作成

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくワクチン登録者	人	目標	-	(2,700)	(8,500)	12,780	子どもの予防接種対象者のうち「わくわくワクチン」を登録した登録者数
		実績	-	7,444	10,755	(2016年度)	
HIV検査件数	件/年	目標	(200)	(200)	(200)	250	4月1日から3月31日までの1年間でHIV検査を受けた人の数
		実績	245	317	261	(2016年度)	
健康に関する相談件数	件	目標	-	(11,500)	(11,500)	11,500	4月1日から3月31日までの1年間で、保健師が行った家庭訪問、来所相談、電話相談件数
		実績	-	11,880	11,042	(2016年度)	

成果の説明

- ◆予防接種の個別通知を送付する際には、わくわくワクチンのチラシを必ず同封し、サービスの周知徹底を行いました。
- ◆HIV検査は、より多くの方が検査を受けられるよう、年3回の即日検査の実施や、普及啓発として大学と連携し成人式や学園祭でのチラシ配布、横断幕の設置等を行いました。
- ◆新5か年計画重点事業である「ひきこもり者支援体制推進事業」では、次の2点を実施しました。①町内会・自治会を通じて、ひきこもり相談窓口に関するチラシを配布 ②生涯学習センターの連続講座「ひきこもる心を理解する」の開催を支援
- ◆健康づくり推進員対象の総会、研修会、情報交換会、活動報告会を計7回開催し、参加者数は502人でした。各地区の情報交換や健康づくりに関する知識の習得につながり、地域での健康づくり活動が活発になりました。
- ◆バランスの良い食事などの周知のため、食育ボランティアを募集し、養成講座を5回実施するなど、2016年度からの活動開始に向け28名を養成しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	562,663	562,663	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	49,065	49,065	保険料	0	0	0	0
物件費	0	0	1,188,590	1,188,590	国庫支出金	0	0	31,756	31,756
うち委託料	0	0	1,152,909	1,152,909	都支支出金	0	0	191,771	191,771
維持補修費	0	0	8,794	8,794	分担金及負担金	0	0	6,319	6,319
扶助費	0	0	26,909	26,909	使用料及手数料	0	0	1,523	1,523
補助費等	0	0	66,396	66,396	その他	0	0	2,150	2,150
減価償却費	0	0	31,467	31,467	行政収入 小計(a)	0	0	233,519	233,519
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 1,773,402	△ 1,773,402
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	122,102	122,102	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	2,006,921	2,006,921	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 1,773,402	△ 1,773,402
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 1,773,402	△ 1,773,402

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	予防接種ワクチン確保供給委託料 351,937千円 予防接種委託料 335,667千円 妊婦・乳児健康診査委託料 183,212千円 妊婦健康診査委託料 42,037千円 歯科健康診査委託料 15,604千円	決算額の主な内訳 子育て推進交付金 111,522千円 医療保健政策包括補助事業費補助 61,195千円 東京都未熟児養育医療事業負担金 5,207千円 子供・子育て支援交付金 3,718千円 予防接種事故対策費補助金 2,203千円 など	
主な増減理由	など	主な増減理由	
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	結核医療費国庫補助(負担)金 11,152千円 未熟児養育医療給付費負担金 10,414千円 医療給付費負担金 3,396千円 感染症対策費補助 1,720千円 地域保健対策費補助 630千円	決算額の主な内訳 東京都国民健康保険団体連合会分診療報酬 6,452千円 社会保険診療報酬支払基金診療報酬 20,316千円 妊娠高血圧症候群等に係る医療費 84千円 育成医療費助成にかかる治療用補装具費 57千円	
主な増減理由	など	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	20,306	20,306
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	0	598,428	598,428		賞与引当金	0	20,306
	土地	0	47,971	47,971		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	1,177,453	1,177,453	固定負債	0	384,251	384,251
	建物減価償却累計額	0	△ 626,996	△ 626,996		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	384,251
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	0	404,557
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	199,294	199,294
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	5,423	5,423	純資産の部合計	0	199,294	199,294	
資産の部合計	0	603,851	603,851	負債及び純資産の部合計	0	603,851	603,851	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,177,453千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館敷地 47,971千円	決算額の主な内訳	歯科用ユニット(健康福祉会館) 2,489千円 歯科用ユニット(忠生保健センター) 2,934千円 など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

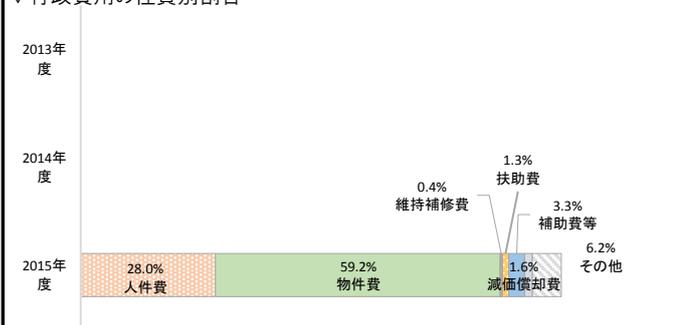
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	233,520	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,912,257	社会資本整備等投資活動支出	1,296	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,678,737	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,296	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,680,033
				一般財源充当調整額	1,680,033

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

わくわくワクチン登録者数



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
		フルタイム	(短時間)				
保健予防課管理事務	18.7		1.0	2.1	0.2	22.0	0.0
予防接種	2.3			0.6	0.9	3.8	0.0
母子保健	18.8			10.6	10.4	39.8	0.0
精神・難病・感染症	19.3			4.6	2.0	25.9	0.0
栄養・成人	7.9			1.4	0.2	9.5	0.0
2015年度 歳出目 合計	67.0	0.0	1.0	19.3	13.7	101.0	0.0
2014年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆保健予防費の約6割を物件費が占めており、主なものは予防接種委託料や母子保健事業の委託料となっています。
- ◆扶助費については、結核や未熟児などの医療費助成のための費用であり国や都の補助金を受け事業を実施しています。
- ◆難病、精神保健、感染症対応や母子保健事業などに携わる業務では、常勤・非常勤ともに専門職の割合が多く、人件費や物件費に反映しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆予防接種事業については、定期予防接種の種類が追加される可能性があり、その場合経費の増加が見込まれます。
- ◆2016年度から開始する「出産・子育て応援事業」について、制度周知すると共に、妊婦に対する支援の充実と利用拡大を行う必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	成人保健指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 市民や成人健康診査後に健康相談が必要な方を対象に、栄養士・保健師による個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。
市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。

基本情報	根拠法令等	健康増進法		
		2013年度	2014年度	2015年度
	成人健康教育事業参加者数	3,599	3,170	1,499
	成人健康相談事業参加者数	131	143	130

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆住民主体の健康づくりと行政主体の健康教育、相談の役割分担を意識し、事業の質を保ちながら費用の上昇を抑えることが課題です。
◆効果的な保健指導、相談のために周知方法の見直しを図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
健康づくり推進員自主活動参加者延べ人数	人	目標	(2,000)	(2,500)	(5,000)	12,500 (2016年度)	健康づくり推進員の育成を通じて展開されている地域住民主体の健康づくり活動への参加者人数
		実績	2,944	6,970	12,109		

成果の説明
◆健康づくり推進員活動の支援として、地区ごとの定期的な打合せなどにより、住民主体の健康づくり活動は年々増加しており、2015年度は5,000名程度増加しています。
◆より身近な場で幅広い年代の方に手軽に骨の健康を考える機会を設けられるよう、骨健康度測定器を導入したことにより行政主体の講座から地域主体の取り組みが増えています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	40,593	40,108	13,417	△ 26,691	地方税	0	0	0	0
物件費	970	1,069	1,931	862	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	25	25	1,139	1,114
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	851	745	253	△ 492	その他	59	37	143	106
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	84	62	1,282	1,220
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 83,025	△ 45,507	△ 17,431	28,076
賞与・退職手当引当金繰入額	40,695	3,647	3,112	△ 535	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	83,109	45,569	18,713	△ 26,856	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 83,025	△ 45,507	△ 17,431	28,076
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 83,025	△ 45,507	△ 17,431	28,076

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	健康増進事業補助金 1,139千円	決算額の主な内訳	栄養教室事業等調理実習参加費 56千円 後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業費補助金 87千円
主な増減理由	成人健康教育事業・成人健康相談事業を補助対象とする健康増進事業補助金について、組織改正に基づき本事業に組替えたことにより、1,114千円の増加。	主な増減理由	実習事業への参加者が増えたこと、新規で補助金の交付を受けたことにより、106千円の増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康教育・健康相談事業用消耗品購入 424千円 地区健康教育事業用骨健康度測定機器購入費 1,480千円など	決算額の主な内訳	健康教育事業講師謝礼 237千円 研修負担金 16千円
主な増減理由	地区健康教育事業用骨健康度測定機器2台の購入により、862千円の増加。	主な増減理由	選定したテーマの講師として、無償での依頼が可能なる方を招いたことにより、492千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者数	人	2015	12,411	1,508	△ 4,263	健康づくり推進員の自主的な活動が増加したことに伴い、事業参加者数が増加し、事業にかかる職員の人件費が減少しました。
		2014	7,896	5,771	△ 267	
		2013	6,948	6,038		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

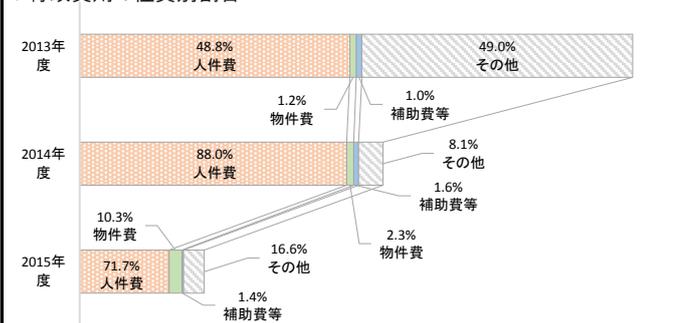
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,663	540	△ 1,123	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,663	540	△ 1,123
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	32,372	10,215	△ 22,157
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	32,372	10,215	△ 22,157
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	34,035	10,755	△ 23,280
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 34,035	△ 10,755	23,280
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



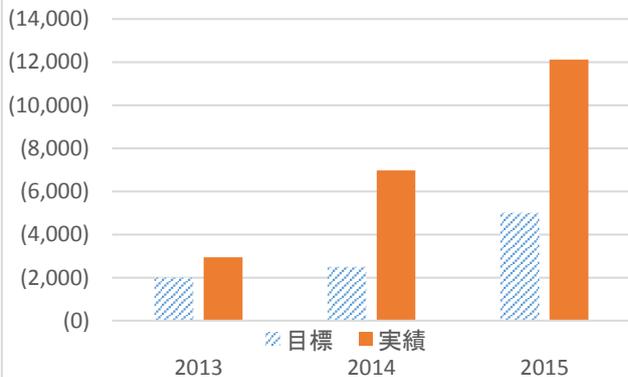
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計		
成人保健指導事業	1.8			0.3	0.2	2.3	7.7	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.3	0.2	2.3	7.7		
2014年度 特定事業 合計	6.2	0.0	0.0	1.3	0.2	7.7			

VI.個別分析

健康づくり推進員自主活動
参加者延べ人数



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆骨粗しょう症予防に対する健康教育について、骨健康度測定器を使用した住民主体の取組を促進する環境を整えたことにより、住民の主体的な活動が増加し、人件費も大幅に減少しました。
- ◆健康づくり推進員を対象とした年3回の講習会や健康づくり推進員同士の情報交換会などを通じて事業実施のスキル向上に努めた結果、自主活動参加者数が増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民の健康づくりに向けて、住民による自主的な活動への支援を継続していきます。
- ◆行政が担う専門性の高い保健指導・相談事業では、市民のニーズに対応するため、内容、回数、会場の工夫でより効果的な実施を図ります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	一人一人の子どもが健やかに生まれ成長するように、母子への健診や保健指導等を実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
	乳幼児健診実施回数	2013年度	2014年度	2015年度	乳幼児健診実施会場
		167	169	174	健康福祉会館、鶴川保健センター、ポプリホール鶴川、忠生保健センター、小山市民センター

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆限られた費用で事業の有効性をより高めるために、市民ニーズを的確に把握し、効率的な事業実施体制や方法を検討していく必要があります。
 ◆健診会場の一つである鶴川保健センターの改修工事を予定しており、必要備品の運搬等物件費の一時的な増加が見込まれますが、経費を最小限に抑え、健診が円滑に実施できるよう調整していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
3～4か月児健康診査受診率	%	目標	(96)	(96)	(96)	96 (2015年度)	3～4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	94.1	97.3	97.6		
		目標					
		実績					
成果の説明	◆乳幼児健診会場として、健康福祉会館、鶴川保健センター、小山市民センターに加え、新たに忠生保健センターをオープンしました。 ◆2016年1月～12月の鶴川保健センターの大規模改修に伴い、工事期間中は和光大学ポプリホール鶴川で健診を実施しています。事前調整を十分に行ったことで、健診を円滑に実施することができました。 ◆3～4か月児健診では、未受診者に対する電話や手紙、訪問などでの受診勧奨により、受診率は微増しています。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	74,648	79,314	4,666	地方税	0	0	0	0
物件費	0	277,479	264,853	△ 12,626	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	266,315	260,584	△ 5,731	都支出金	0	6,833	6,932	99
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	26,851	25,227	△ 1,624	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	490	490	行政収入 小計(a)	0	6,833	6,932	99
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 383,540	△ 375,117	8,423
賞与・退職手当引当金繰入額	0	11,395	12,165	770	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	390,373	382,049	△ 8,324	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 383,540	△ 375,117	8,423
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 383,540	△ 375,117	8,423

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 193,235千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 37,531千円 1歳6か月児健康診査委託料 20,001千円 3歳児健康診査委託料 5,399千円など	決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 14,703千円 1歳6か月児経過観察 2,588千円 3歳児経過観察 2,431千円など
主な増減理由	忠生保健センターでの健診実施準備が完了したことにより、備品購入費4,514千円の減少。妊婦健康診査受診者のべ数950件の減少等により、妊婦健康診査委託料4,328千円の減少。	主な増減理由	里帰り等妊婦健康診査助成金申請件数43件の減少等により、妊婦健康診査助成費1,701千円の減少。
勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 20,837千円 報酬(嘱託職員) 14,009千円 賃金(臨時職員) 17,670千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,724千円 子ども家庭支援包括補助(発達健診) 121千円など
主な増減理由	乳幼児健診実施回数の増加などにより、報酬7,300千円、賃金2,440千円の増加。忠生保健センターでの健診実施準備が完了したことにより、給料4,194千円減少。	主な増減理由	3歳児健診にかかる経費の増加により、子育て推進交付金155千円の増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診受診者 1人あたりコスト	人	2015	50,936	7,501	7	妊婦健康診査受診者数の減少などとともに、行政費用も減少し、単位あたりコストはほぼ横ばいです。
		2014	52,090	7,494		
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,376	2,043	△ 333	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,376	2,043	△ 333
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	46,239	38,665	△ 7,574
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	46,239	38,665	△ 7,574
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	48,615	40,708	△ 7,907
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 45,191	△ 37,774	7,417
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	3,424	2,934	△ 490	純資産の部合計	△ 45,191	△ 37,774	7,417	
	資産の部合計	3,424	2,934	△ 490	負債及び純資産の部合計	3,424	2,934	△ 490	

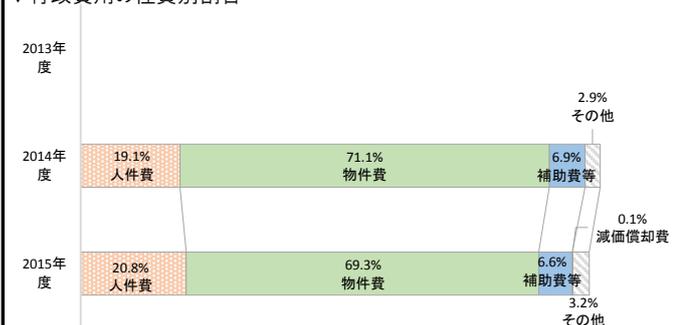
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	歯科用ユニット(忠生保健センター) 2,934千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却のため490千円の減少。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

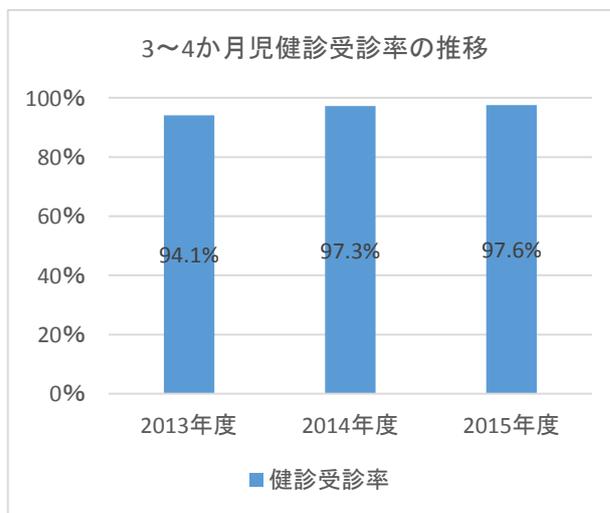
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
母子健診事業	6.7			5.5	5.0	17.2	16.7		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	6.7	0.0	0.0	5.5	5.0	17.2	16.7		
2014年度 特定事業 合計	9.0	0.0	0.0	2.8	4.9	16.7			



VII.総括

①成果および財務の分析

◆医療機関への健康診査委託料や事業に従事する臨時職員等の人件費が費用の約9割を占めています。
 ◆2016年1月~12月の鶴川保健センターの大規模改修に伴い、和光大学ポプリホール鶴川で健診を行うための必要備品の運搬等により、物件費の増加がありました。経費を最小限に抑え、健診の円滑な実施ができました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆母子の健康の保持及び更なる増進を図るために、健診受診者のニーズを反映し、健診を実施していく必要があります。
 ◆2017年4月より、改修後の鶴川保健センターの備品購入等物件費の一時的な増加が見込まれますが、経費を最小限に抑え、円滑に健診が実施できるよう調整していく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子歯科健康診査事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	幼児のむし歯を予防するため、歯科健康診査やフッ化物塗布を行い、また、保護者に対しては歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。
------	---

基本情報	根拠法令等	母子保健法 町田市歯科健康診査実施要綱等			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	歯科健診実施回数	180回	183回	182回	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診の合計数
	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者数	4196人	4680人	4343人	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査を受診した児の数
	歯科保健指導実施人数	10280人	10683人	10067人	1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診時に実施した歯科保健指導合計人数

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆う蝕のない児の割合(3歳児)は増加傾向であるものの、東京都全体の平均をやや下回っています。地域の特色に合ったう蝕予防対策の検討が必要です。
- ◆市民の利便性を考慮し、2016年度から忠生保健センターでの2歳児・2歳6か月児歯科健康診査の実施を予定しています。それに伴い、人件費の増加が見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
う蝕のない児の割合(3歳)	%	目標	(86)	(88)	(88)	88	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、う蝕のない児の割合
		実績	87	88	87	(2016年度)	
歯科健康診査受診率	%	目標	(90)	(90)	(90)	92	3歳児が集団歯科健康診査を受診した割合
		実績	89.2	89.6	91.5	(2016)	

- 成果の説明
- ◆1歳6か月児、3歳児の歯科健康診査会場として、忠生保健センターを加え、忠生地域での健診機会を設けました。
 - ◆3歳児健診の受診率が向上し、う蝕の早期発見につながっています。
 - ◆更なる地域での健診機会として、2歳児・2歳6か月児の歯科健康診査を、2016年度から新たに忠生保健センターにて実施する準備を行いました。
 - ◆歯科衛生士が保育園・幼稚園に訪問し、歯ブラシ指導等を行うと共に、保護者向けに、かかりつけ歯科医を持つことの大切さや、フッ素塗布の有効性等を盛り込んだ啓発資料を配布するなど、むし歯予防のための指導を充実させました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	27,294	27,093	△ 201	地方税	0	0	0	0
物件費	0	16,265	17,459	1,194	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	15,095	15,680	585	都支支出金	0	8,171	8,364	193
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	35	35	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	498	498	0	行政収入 小計(a)	0	8,171	8,364	193
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 39,388	△ 40,353	△ 965
賞与・退職手当引当金繰入額	0	3,467	3,632	165	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	47,559	48,717	1,158	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 39,388	△ 40,353	△ 965
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 39,388	△ 40,353	△ 965

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	1歳6か月児歯科健診委託料 5,027千円 3歳児歯科健診委託料 4,220千円 2歳児歯科健診委託料 2,822千円 2歳6か月児歯科健診委託料 2,661千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(幼児歯科) 8,364千円
主な増減理由	「母子健診事業」費に計上されていた小山市市民センターにおける歯科健診費用を、本事業費に計上したことにより、委託料585千円の増加。システム更改に伴う帳票変更により、印刷製本費407千円の増加。	主な増減理由	2歳児、2歳6か月児、3歳児歯科健診にかかる経費の増加により、193千円の増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 6,348千円 報酬(嘱託職員) 3,487千円 賃金(臨時職員) 9,106千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	忠生保健センターでの歯科健診実施準備が完了したことにより、給料1,267千円の減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2015	15,284	3,187	33	事業参加者の微増と共に、行政費用も微増し、1人あたりのコストはほぼ横ばいです。
		2014	15,078	3,154		
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

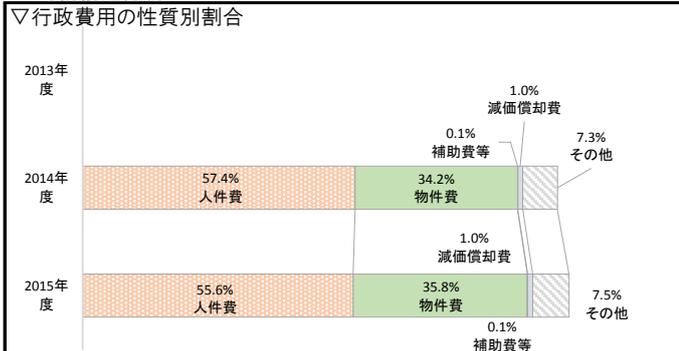
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	723	622	△ 101	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	723	622	△ 101
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	14,068	11,780	△ 2,288
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	14,068	11,780	△ 2,288	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	14,791	12,402	△ 2,389
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 11,803	△ 9,913	1,890	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	2,988	2,489	△ 499	純資産の部合計	△ 11,803	△ 9,913	1,890	
	資産の部合計	2,988	2,489	△ 499	負債及び純資産の部合計	2,988	2,489	△ 499	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	歯科用ユニット(健康福祉会館) 2,489千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	減価償却のため499千円の減少。	主な増減理由	主な増減理由

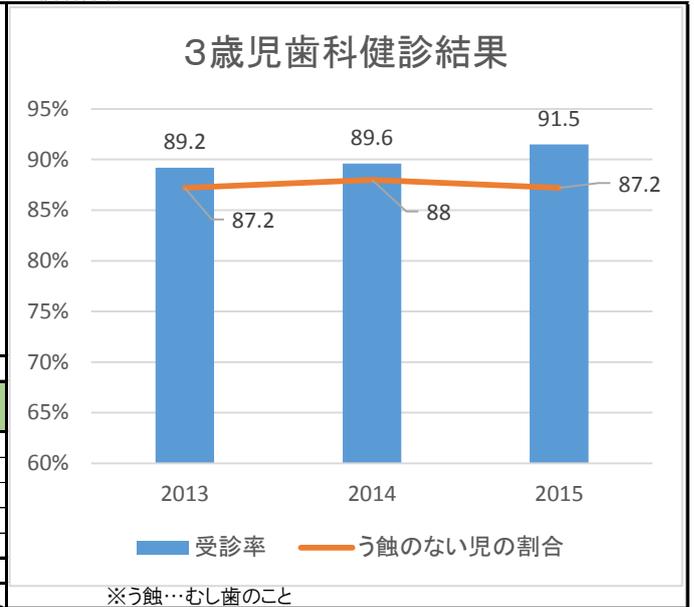
V.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
母子歯科健康診査事業	2.1			1.4	3.3	6.8	7.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	1.4	3.3	6.8	7.6
2014年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	1.5	3.1	7.6	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 忠生保健センターでの健診を円滑に実施でき、受診率も増加傾向にあります。また、う蝕のない児の割合も、一定数を保っています。
- ◆ 医療機関への委託料や、事業に従事する職員の人件費が費用の9割以上を占めています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ う蝕のない児を増やすため、う蝕の早期発見と共に、う蝕予防のための保健指導等を更に進める必要があります。
- ◆ 2歳児・2歳6か月児歯科健康診査について、2017年度からの鶴川保健センターでの実施に向け、効率的な実施体制の検討が必要になります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健康相談指導事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、各種講座、教室、相談会等を実施することにより、母子の健康の補助及び増進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	母親学級参加者延べ数	1,160	1,135	1,069	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆使用年数が高い備品については計画的に更新し、予算の有効活用を図る必要があります。
- ◆事業に関わる人件費の増加を抑えながらも、相談しやすい環境の整備や市民ニーズに合わせた講習会の実施していくための体制や方法を検討していくことが課題となります。
- ◆各種相談会や講習会の効果的な対象者へのアプローチ方法について検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児・母性相談件数	件	目標	(6,400)	(6,400)	(6,400)	5500 (2016年度)	乳幼児・母性相談の相談件数
		実績	6,072	5,730	5,378		
離乳食講習会申込者数	人	目標	(700)	(700)	(700)	710 (2016年度)	離乳食講習会(初期)の申込者数
		実績	667	672	708		

成果の説明

- ◆忠生地区の乳幼児・母性相談会場をリサイクル文化センターから複合施設である忠生保健センターに変更し、利便性の向上を図りました。また、地域子育て相談センターにおける子育て相談との連携も進めています。
- ◆食物アレルギーに関する講演会を2回実施しました。講演にはスキンケアの実演を取り入れるなど内容を充実させ、食物アレルギーに関する正しい知識の普及と保護者の不安軽減につながりました。
- ◆離乳食講習会への参加しやすい環境づくりのため、ホームページからの申し込みを可能としたことなどにより、申込者数が増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	35,925	24,819	△ 11,106	地方税	0	0	0	0
物件費	0	5,349	4,809	△ 540	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	2,541	2,541	0	都支出金	0	249	245	△ 4
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	1,109	1,295	186	その他	0	83	77	△ 6
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	332	322	△ 10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	△ 47,940	△ 34,587	13,353
賞与・退職手当引当金繰入額	0	5,889	3,986	△ 1,903	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	0	48,272	34,909	△ 13,363	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	△ 47,940	△ 34,587	13,353
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	△ 47,940	△ 34,587	13,353

② 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 6,663千円 報酬(嘱託職員) 4,201千円 賃金(臨時職員) 5,412千円など	決算額の主な内訳	母親学級事業講師謝礼 940千円 両親学級事業講師謝礼 139千円 栄養健康教育事業講師謝礼 59千円など
主な増減理由	職員の適正配置により、人件費が11,106千円減少。	主な増減理由	母親学級事業謝礼130千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 2,541千円 備品購入費(身長体重計他) 1,160千円 消耗品費(食品他) 614千円など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援包括補助 199千円 医療保健政策包括補助 46千円
主な増減理由	体重計購入台数が4台から2台に減り、備品購入費が400千円減少。	主な増減理由	歳出が減少したことにより、子ども家庭支援包括補助が2千円、医療保健政策包括補助が2千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2015	10,799	3,233	△ 932	人件費の削減により、参加者1人あたりのコストは932円減額となりました。
		2014	11,589	4,165		
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

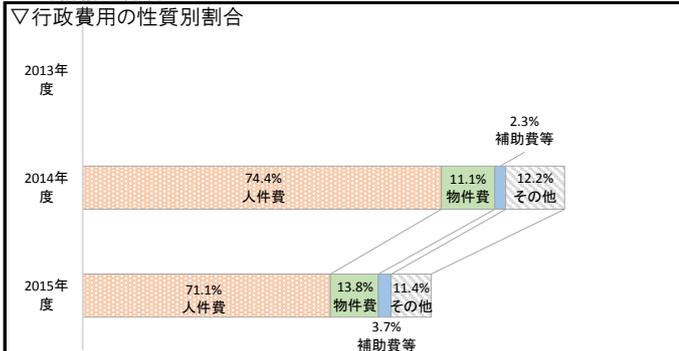
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,228	653	△ 575	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,228	653	△ 575
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	23,898	12,363	△ 11,535
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	23,898	12,363	△ 11,535
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	25,126	13,016	△ 12,110
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 25,126	△ 13,016	12,110
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 25,126	△ 13,016	12,110		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析

離乳食講習会(初期)申込人数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
母子健康相談指導事業	2.2			1.6	1.7	5.5	7.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	1.6	1.7	5.5	7.4
2014年度 特定事業 合計	4.0	0.0	0.0	1.4	2.0	7.4	-

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、71.1%を人件費が占めています。
- ◆財源については、全体の約99%が市負担となっています。
- ◆職員の適正配置により、人件費が前年度より約11,100千円減額しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆効果的に事業を実施できるよう、実施方法や体制について工夫していく必要があります。
- ◆市民向け講習会や相談窓口については、必要とする対象者が確実に利用できるよう、周知徹底を行う必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子保健訪問事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。	
基本情報	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法
	訪問区分	対象者
	妊産婦	妊娠中、あるいは産後1年を経過しない女性。
	新生児	生後28日未満の新生児。ただし、里帰り等の事情がある場合は28日を超えても訪問可能。
	乳幼児等	3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健診未受診の方。

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆育児に不安を感じる保護者の増加傾向を受け、産院から帰宅後のタイムリーな専門職による訪問指導をすることが重要とされていますが、人材確保が難しく実施方法や委託料の見直しが引き続き課題となっています。
- ◆市民ニーズの多様化や産後うつ等の対応も含め、研修会の実施等により訪問指導の質の更なる向上が必要とされます。
- ◆全戸訪問に向けた取り組みとして、訪問員の人材確保とともに、他部署や他事業との連携を深めて進めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
こんには赤ちゃん訪問件数	件	目標	(2,963)	(2,932)	(2,893)	2900 (2016)	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問した件数 (目標値は当該年度の出生数)
		実績	2,374	2,397	2,280		
		目標					
		実績					
成果の説明	◆子育て推進課のマイ保育園事業との連携により、出生通知票(赤ちゃん訪問の基礎資料として、保健予防課へ提出してもらうもの)未提出者に対しても訪問を行い、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行いました。 ◆訪問を行う保健師や訪問指導員等に対して、訪問に関連する事例検討会や研修を実施し、質の維持向上に努めました。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	51,540	51,829	47,029	△ 4,800	地方税	0	0	0	0
物件費	9,229	8,998	7,708	△ 1,290	国庫支出金	0	4,089	3,718	△ 371
うち委託料	7,735	7,442	6,301	△ 1,141	都支出金	4,290	4,119	3,748	△ 371
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	968	1,112	3,837	2,725	その他	0	60	0	△ 60
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,290	8,268	7,466	△ 802
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 63,763	△ 56,771	△ 61,802	△ 5,031
賞与・退職手当引当金繰入額	6,316	3,100	10,694	7,594	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	68,053	65,039	69,268	4,229	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 63,763	△ 56,771	△ 61,802	△ 5,031
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 63,763	△ 56,771	△ 61,802	△ 5,031

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	新生児訪問指導委託料 4,595千円 全戸訪問委託料 1,706千円 需用費(消耗品費、印刷製本費他) 1,407千円	決算額の主な内訳	保育緊急確保事業費補助金返還金 2,836千円 訪問指導員検討会等謝礼 517千円など
主な増減理由	訪問指導員による訪問件数約360件の減少などにより、委託料1,141千円の減少。	主な増減理由	2014年度保育緊急確保事業費補助金(2015年度補助金名称「子ども・子育て支援交付金」)返還金が生じたことなどにより、2,725千円の増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 18,048千円 報酬(嘱託職員) 5,178千円 賃金(臨時職員) 1,525千円など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 3,718千円
主な増減理由	職員の適正配置により、人件費が4,800千円の減少。	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金申請時における訪問委託料の減少などにより、371千円の減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2015	5,377	12,882	1,340	賞与・退職手当引当金繰入額の増額により、単位あたりコストの増額となりました。
		2014	5,635	11,542	△ 441	
		2013	5,679	11,983		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,120	1,770	△ 350	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,120	1,770	△ 350
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	41,264	33,491	△ 7,773
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	41,264	33,491	△ 7,773
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	43,384	35,261	△ 8,123
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 43,384	△ 35,261	8,123
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 43,384	△ 35,261	8,123		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

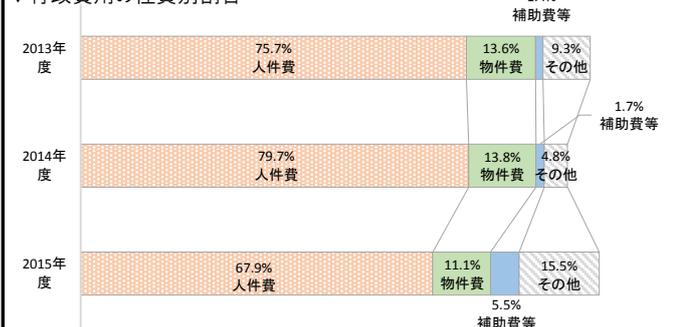
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

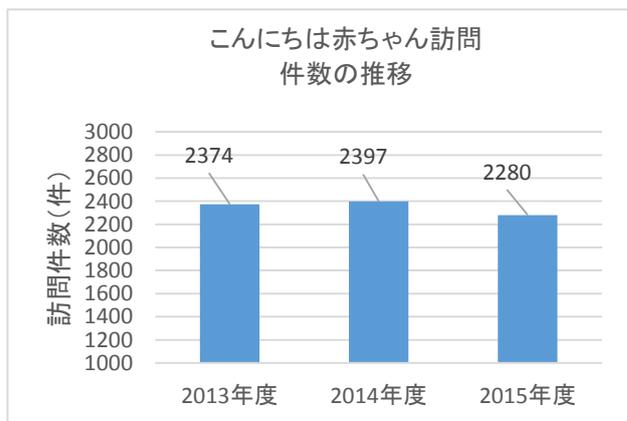
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
母子保健訪問事業	5.8			2.0	0.4	8.2	10.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	5.8	0.0	0.0	2.0	0.4	8.2	10.2
2014年度 特定事業 合計	8.0	0.0	0.0	1.8	0.4	10.2	



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち、職員の適正配置により人件費が減少し、人件費が占める割合も前年度と比較して11.8ポイント減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆出生通知票未提出者に対する支援を適切に行うため、マイ保育園事業との連携など、庁内で情報共有の強化に努める必要があります。
- ◆訪問先のニーズや満足度を把握しながら、訪問を行う指導員等に対する研修に反映させ、訪問指導の内容の充実と質の向上を図る必要があります。

